

はじめに

中国共産党は2004年9月の第16期中央委員会第4回全体会議（四中全会）で、江沢民氏から胡錦涛氏への党中央軍事委員会主席の継承を決めた。2005年3月の全国人民代表大会で、胡錦涛氏は国家中央軍事委員会主席も引き継いだ。これによって、胡錦涛氏が党総書記、国家主席、党・国家軍事委員会主席を兼任することとなり、党、国家、軍の3権を掌握。中国は、名実ともに胡錦涛氏を核とする第4世代の時代に入った。胡錦涛時代に入り、中国の外交防衛はどのように変化しようとしているのか。この1年を中心にすでに浮かび上がっている情勢をもとに、その行方を示したい。そのエッセンスをまとめたのが、この報告書の核である。

共産党の大方針は経済発展優先にあり、外交も安全保障も経済発展に貢献することが求められる。つまり、経済発展に打ち込める安定した環境をつくるのが外交、防衛当局の任務となる。この大方針は、第4世代の指導陣も引き継いでいる。対米外交に最大のエネルギーを注ぎつつ、周辺国との緊密化や、多極化をめざしたロシア・欧州外交を進めている。特に経済を前面に出したASEANなど周辺国との関係強化は成果を積み、胡錦涛政権の看板になりつつある。

急速な経済発展で、GDPは世界で第7位に上昇。「世界の工場」であるとともに大市場に成長し、それが外交にも有利な条件をつくっている。また、急発展を支えるエネルギーや鉱物、食糧資源の確保はロシア、中東、アフリカ、南米との関係を深めさせてもいる。

だが、逆風も受ける。台湾の自立化が新指導部を揺さぶる。2004年3月の台湾総統選挙で自立志向が強い民進党の陳水扁氏が過半数の得票率で再選を果たしたことが中国に衝撃と不安を与え、強硬論を後押しした。脅しを絡めた台湾政策や軍備増強と海洋進出、東アジアでの影響力強化が、米国や日本の警戒を膨らませ、長期的に摩擦が続く構造ができつつある。

胡錦涛政権は安定的に経済発展を進められるか、それとも「富国強兵」の警戒感によってしだいに封じ込められる結果を招くのか。胡錦涛主席は内政で見せる現実的で柔軟な手法を外交・安全保障でも展開できるだろうか。2004～2005年の研究結果からは、中国外交の勢いと困難さがともに浮かび上がる。